

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産一該当物件なし。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一職員の退職に備え、県社協退職共済が計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金一計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

10万円未満の資産(土地を除く)は、固定資産に含めない。

3. 採用する退職給付制度

- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) くれよん拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- ア 乳児院くれよん
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,049,680	0	0	6,049,680
建物	90,147,609	0	2,704,428	87,443,181
合計	96,197,289	0	2,704,428	93,492,861

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しはない。

国庫補助金等特別積立金は1,458,960円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当事項なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	6,049,680	0	6,049,680
基本財産 建物	90,147,609	2,704,428	87,443,181
有形固定資産 車両運搬具	1,221,000	152,625	1,068,375
有形固定資産 器具及び備品	15,919,092	1,784,436	14,134,656
有形固定資産 構築物	3,002,370	267,493	2,734,877

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形固定資産 ソフトウェア	778,140	152,523	625,617
無形固定資産 積立預金	20,000,000	0	20,000,000
無形固定資産 預け金	2,752,101	0	2,752,101
無形固定資産 権利	1,061,500	72,520	988,980
合計	140,931,492	5,134,025	135,797,467

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし。